

令和 7 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東武商事株式会社			
所在地	埼玉県北葛飾郡松伏町ゆめみ野東4-4-4			
事業者番号	4186			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	890	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	88 廃棄物処理業			
分類番号 (中分類)	88			
事業活動の 概要	事業内容	産業廃棄物収集運搬業および産業廃棄物処理業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	48	百万円
		従業員数	229	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	418600	東武商事株式会社 本社	890
B、C事業所			
合 計			890

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.tobu-s.co.jp/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経営企画推進部	048-992-1039	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

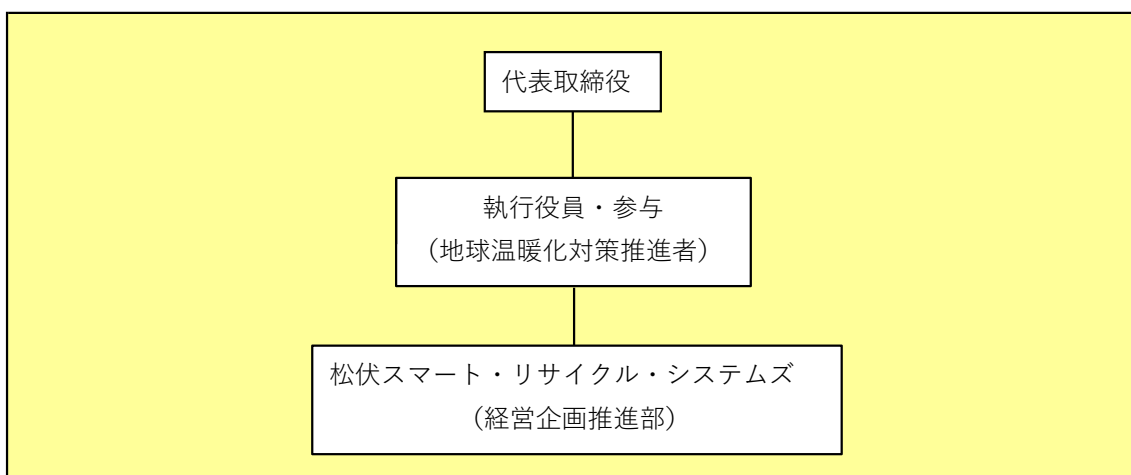
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		1,986	1,945	1,962	1,838
その他ガス					
温室効果ガスの計		1,986	1,945	1,962	1,838

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

東武商事株式会社 環境方針

基本理念

東武商事株式会社は、二大拠点である埼玉県、栃木県をはじめ、関東・東北・北陸を中心に事業を展開する産業廃棄物処理業者として、リサイクルを通じて、人と自然が調和する持続可能な環境づくりを目指しています。

この理念の実現と地球環境保全に向け、環境マネジメントシステムを構築し、次の基本方針に基づき事業活動を推進します。

基本方針

1. 環境保護の推進

事業活動に伴う環境影響を常に認識し、次の事項に重点的に取り組み、環境保護を推進します。

- (1) 産業廃棄物の資源化、再生油の販売を推進し、持続可能な資源の利用を促進します。
- (2) 省エネルギーを推進し、気候変動の緩和に努めます。
- (3) 適切な排ガス・排水処理を推進し、汚染の予防に努めます。
- (4) 臭気・騒音の低減を推進し、地域環境を守ります。
- (5) 計量証明事業を通じて廃棄物を分析し、汚染の予防に寄与します。

2. 環境目標の設定

環境方針を達成するため、環境目標を設定して取り組み、定期的に見直しを行います。

3. 法令の順守

環境に関する法律、条例、当社が同意するその他の要求事項及び自主的な環境基準を順守します。

4. 環境パフォーマンスの向上

環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの定期的なレビューを行い、継続的な改善を図ります。

5. 環境方針の公開

環境方針は文書化した情報として維持し、従業員に周知するとともに、利害関係者が入手可能なように広く公開します。

令和7年7月1日
東武商事株式会社
代表取締役 小林増雄

令和 7 年度

事業者番号	4186	事業所番号	418600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東武商事株式会社 本社	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	北葛飾郡松伏町	
	字・地番	ゆめみ野東4-4-4	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	88 廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	産業廃棄物収集運搬業・産業廃棄物処理業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		4	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1,986	t-CO ₂	基準となる原単位	17.4609 <small>t-CO₂/1,000t/年</small>
	令和3年度を基準として、エネルギー起源CO ₂ の排出量原単位を毎年1%改善していきます。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1,933	t-CO ₂	基準となる原単位	16.9679 <small>t-CO₂/1,000t/年</small>
	第3計画期間中のエネルギー起源CO ₂ 排出量の平均値を基準となる排出量に設定します。第3計画期間中のエネルギー起源CO ₂ 排出量原単位の平均値を基準となる原単位に設定します。そのうえで、基準となるエネルギー起源CO ₂ 排出量原単位に対する削減率1%を削減目標とします。					
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東武商事株式会社 本社	北葛飾郡松伏町ゆめみ野東4-4-4
2	東武商事株式会社 松伏スマート・リサイクル・システムズ	北葛飾郡松伏町田島東1-4
3	東武商事株式会社 吉川スマート・リサイクル・システムズ	吉川市旭3-1
4	東武商事株式会社 吉川リサイクルセンター	吉川市旭3-1
5	東武商事株式会社 柳町リサイクルセンター	北葛飾郡松伏町大字松伏字柳町1025-1
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
			956	933	946

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,986		1,986	1,945	1,962	1,838
前年度比 (%)		—		-2.1	0.9	-6.3
基準となる排出量に対する削減率 (%)			0.0	2.1	1.2	7.5
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			1,986	1,945	1,962	1,838

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	17.4609		17.4609	18.2509	17.2408	14.9188
前年度比 (%)		—		4.5	-5.5	-13.5
基準となる原単位に対する削減率 (%)			0.0	-4.5	1.3	14.6
活動規模の指標	単位					
廃棄物受入量	1,000t/年		113.74	106.57	113.80	123.20

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	
令和3年度 (2021年度)	(R4年度新規事業者のため前年度比較なしを容認)
令和4年度 (2022年度)	活動規模の指標である「廃棄物受入量」が減少したことに伴い、 処理施設でのエネルギー使用量が減少したため、対前年度比で CO ₂ が減少した。
令和5年度 (2023年度)	廃棄物の処理技術の向上と効率化を図ることによって 温室効果ガス排出量原単位を、基準となる原単位に対する削減率で 1%以上の削減を達成できた。
令和6年度 (2024年度)	効率的な廃棄物の処理と能率的な工場・事務所の運営によって 全体的に化石由来エネルギーの使用量を従前よりも低減させる ことができたため、CO ₂ 排出量の削減に繋がった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分		対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分					中 区 分
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量を毎月集計	R3	R3	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋上緑化の維持管理	R3	R3	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	定期的な空調のフィルター清掃の実施	R3	R3	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンド計を設置して、最大需要電力量を管理	R3	R3	
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パソコン等の機器は、退勤時に電源を落とす	R3	R3	
6	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季の温水器の使用場所削減	R3	R3	
7	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	建物内の階移動の際に、近隣階であれば階段の使用を励行	R3	R3	
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	定期的なスクラバーの清掃	R3	R3	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	時間外労働削減に伴う使用時間の削減	R4	R4	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	時間外労働削減に伴う使用時間の削減	R4	R4	
11	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	時間外労働削減に伴う使用時間の削減	R4	R4	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯からLEDへの入れ替え	R5	R5	
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄